

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年2月22日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社中央コーポレーション
【英訳名】	CHUO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植野 晃年
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦1丁目3番4号
【電話番号】	名古屋(052)202—3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員名古屋管理本部長 榎田 武史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦1丁目3番4号
【電話番号】	名古屋(052)202—3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員名古屋管理本部長 榎田 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社中央コーポレーション 東京支社 (東京都港区赤坂2丁目19番4号) 株式会社中央コーポレーション 大阪支店 (大阪市中央区今橋2丁目5番8号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	—	2,422,413	13,531,701	1,081,102	14,034,051
経常利益 (千円)	—	167,151	1,117,758	163,828	804,080
中間(当期)純利益 (千円)	—	20,249	343,335	115,995	171,291
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	3,361,765	3,361,765	3,361,765	3,361,765
発行済株式総数 (株)	—	27,144,001	27,144,001	27,144,001	27,144,001
純資産額 (千円)	—	7,900,383	8,032,652	8,133,507	8,031,220
総資産額 (千円)	—	42,166,133	54,932,272	30,581,902	52,254,156
1株当たり純資産額 (円)	—	291.34	295.27	299.91	296.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	0.75	12.66	4.82	6.32
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	4.66	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	4.00
自己資本比率 (%)	—	18.7	14.6	26.6	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△11,402,786	△5,390,206	△9,465,618	△17,294,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	3,443,175	△2,527,335	158,257	3,668,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	10,204,065	2,971,498	10,626,926	19,095,380
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	3,757,549	2,004,150	1,513,095	6,982,193
従業員数 (名)	—	80	84	54	81

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結経営指標等」については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等)は、含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第95期中は潜在株式が存在しないため、第95期から第96期中においては、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載しておりません。
- 5 従業員は就業人員によっております。
- 6 第94期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

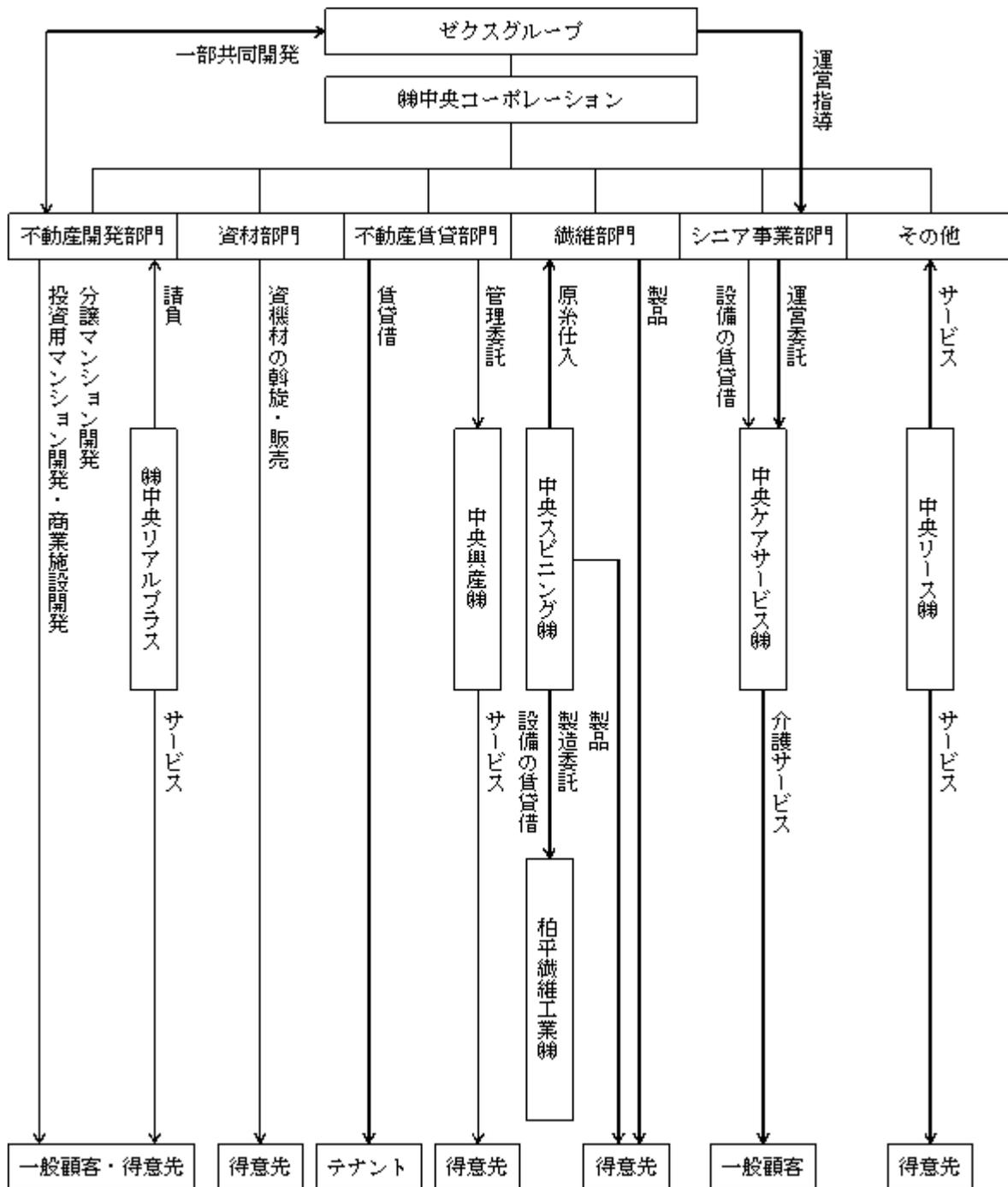
(1) 事業内容の重要な変更

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当社の企業グループは、当社、親会社（㈱ゼクス）、子会社7社および関連会社1社で構成され、不動産開発事業、不動産賃貸事業、繊維事業、シニア事業を行っております。当企業グループの事業における位置付けおよび事業部門の関連は、次のとおりであります。

- | | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 不動産開発部門 | 分譲マンションを中核とし、投資用マンション、商業施設等の開発・販売、不動産活用等の仲介事業を行っております。また平成19年10月1日付にて不動産バリューアップを目的とし、リフォーム事業、インテリア事業等を推進するための新会社㈱中央リアルプラスを設立しました。 |
| 資材部門 | 不動産開発部門に属していた建築資機材関係の商流を別部門化いたしました。 |
| 不動産賃貸部門 | 当社は、ショッピングセンター“津サティ”（三重県）、中央伏見ビル他2棟の商業ビル(名古屋市)および貸工場等(三重県)を賃貸物件として保有し、賃貸しております。不動産の管理業として中央興産㈱があり、主に“津サティ”の管理業務を委託しております。なお、中央伏見ビル他2棟の商業ビルに関しましては、1棟の大型高層ビルへの建替えを決定し、平成23年3月の竣工を目指しております。 |
| 繊維部門 | 当社は、各種織物・ニット用の素材として受注生産に基づく梳毛糸・合繊糸の製造・加工・販売を行っており、子会社柏平繊維工業㈱が梳毛糸および合繊糸の製造・加工を担当しております。なお、平成19年6月1日付にて繊維部門のうち原糸事業部門を分割し、中央スピニング㈱を設立しました。自立的な経営とマーケットへの機動的な対応を目指しております。 |
| シニア事業部門 | グループホーム「なでしこ大紀」の開業に続き平成19年3月には住宅型有料老人ホーム「ボンセジュール小牧」に参画し、シニア事業を展開しておりますが、中央ケアサービス㈱を通じてその運営管理を行っております。 |
| その他 | 繊維設備等のリース業および損害保険代理業として中央リース㈱があります。 |
- 以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 株式会社 中央リアルプラス	東京都港区	100	不動産開発部門 マンション事業における リフォーム・インテリア・モデルルーム等 に関する事業	100	役員の兼任
(子会社) 中央スピニング 株式会社	愛知県稲沢市	100	繊維部門 紡績糸販売	100	毛織物・編地用原糸 の一部を購入している。 金融機関からの借入 および取引先からの 仕入に対し債務保証 を行っている。 役員の兼任

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年11月30日現在

事業部門名	従業員数 (名)
不動産開発部門	42
資材部門	4
不動産賃貸部門	5
繊維部門	5
シニア事業部門	2
管理部門	26
合計	84

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟中央毛織労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟し、会社とは正常かつ安定した労使関係を維持しております。

なお、平成18年4月1日より労働組合と覚書を締結し、オープンショップ制を採用しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、高水準な企業業績を背景に設備投資は増加し、雇用環境の改善等により個人消費も底堅く、一応の回復基調を辿りました。しかしながら、原油高騰に端を発した原材料高およびいわゆる米国サブプライムローン問題等は、わが国の景気回復に深刻な影響を及ぼす可能性が出てきており、回復の持続へ試練の時を迎えております。

この中で不動産開発業界、特にマンション業界は、引き続き堅調に推移いたしました。地価上昇と建築コストの増加に伴う販売価格の上昇および改正建築基準法の影響等により、前年比での発売戸数がかなり減少してきており、厳しい市場環境になりつつあります。また不動産賃貸業界は、景気回復基調を反映し、空室率も低く好調推移となりました。毛織物業界は、豪州羊毛価格の高騰および原油価格の高騰による原材料価格の上昇などのコストアップを、毛織物需要が低調な中、販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いております。シニアハウジング&サービス業界は、益々その需要が拡大してきておりますが、新規参入者も多く用地取得難も加わり今後一層の厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下、当社不動産開発部門は開設後2年目を迎え、順調に予定通りの進捗となっており、当中間期では大口4案件の竣工となりました。不動産賃貸部門、資材部門、繊維部門およびシニア事業部門を合わせた全体では、売上高135億31百万円（前年同期比458.6%増）、営業利益11億40百万円（前年同期比335.3%増）経常利益11億17百万円（前年同期比568.7%増）となりました。また保有賃貸ビルの建替計画が最終決定し、新たな既存ビルの臨時償却費やテナント立退費用等の特別損失を計上したため、中間純利益は3億43百万円（前年同期比1,595.5%増）となりました。いずれも増収増益であります。

次に事業部門別概況は、次のとおりであります。

部門別売上高

区 分	当中間期売上高 (百万円)	構成比 (%)
不動産開発部門	12,281	90.8
※ 資 材 部 門	310	2.3
不動産賃貸部門	546	4.0
繊 維 部 門	389	2.9
シニア事業部門	3	0.0
合 計	13,531	100.0

※当中間期より不動産開発部門の内、資機材商流関係を分離表示

①不動産開発部門

地価、建築コスト上昇、および建築基準法改正のなか、当社の土地仕入、建築着工等は比較的順調に推移いたしました。主力のマンションおよび開発案件は、計画通り大口4件の竣工引渡しを行い、売上高122億81百万円（前年同期比4,523.6%増）、営業利益9億88百万円（前年同期比11億43百万円増）となりました。

②資材部門

マンション関係の建築資機材に関しましては、当中間期は売上高3億10百万円（前年同期比38.2%減）、営業利益93百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

③不動産賃貸部門

保有賃貸ビルの建替計画は一部変更し、隣地を買増しすることにより耐震性能に優れた制震構造を採用する28階建の大型高層ビルを建設することに決定いたしました。これによりテナントの退出に伴う売上収益の減少があったもののその他は堅調に推移し、売上高5億46百万円（前年同期比32.9%減）、営業利益1億4百万円（前年同期比66.5%減）となりました。また建替計画の最終決定により、追加の臨時償却費や立退費用が発生し特別損失として4億82百万円を計上いたしました。

④繊維部門

繊維事業の選択と集中を徹底し、当期より原糸事業部門を分割子会社化（非連結）したため売上収益は減少しました。売上高3億89百万円（前年同期比53.4%減）、営業損失10百万円（前年同期比43百万円減）となりました。

⑤シニア事業部門

グループホーム「なでしこ大紀」はフル稼働状態で好調推移となりましたが、住宅型有料老人ホーム「ボンセジュール小牧」は開業間もないこともあり、当中間期は全体として未だ先行経費の負担により、売上高3百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失35百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および投資活動による資金の減少分を長・短期借入金の調達および資金の取崩しで補ったため、前期末に比べ49億78百万円減少し、20億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の減少は、53億90百万円（前年同期114億2百万円減少）となりました。これは、主として不動産開発事業の進捗に伴うたな卸資産の増加額63億63百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の減少は、25億27百万円（前年同期34億43百万円増加）となりました。これは、主として、開発案件への貸付による15億25百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の増加は29億71百万円（前年同期102億4百万円増加）となりました。これは、主として長期借入金の調達による収入49億7百万円と長期借入金の返済による支出26億81百万円の差し引きによるものです。

2【契約及び販売の状況】

(1) 契約実績

当中間会計期間における不動産開発部門および資材部門の契約実績は、次のとおりであります。

事業部門	契約高 (千円)	前年同期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産開発部門	10,099,453	△54.1	25,739,787	+17.0
資材部門	742,567	+526.1	431,650	+264.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間期より不動産開発部門の内、資機材商流関係を分離表示しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産開発部門	12,281,438	4,523.6
資材部門	310,917	△38.2
不動産賃貸部門	546,398	△32.9
繊維部門	389,947	△53.4
シニア事業部門	3,000	△14.3
合計	13,531,701	458.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間期より不動産開発部門の内、資材商流関係を分離表示しております。

3 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)マイカル	454,923	18.8	453,674	3.4
(有)KRF11	—	—	2,256,430	16.7

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間においては、当社の繊維事業における原糸事業部門（営業第一部および繊維業務管理部）を平成19年6月1日付で会社分割し、下記設備を新たに設立した会社「中央スピニング株式会社」に承継いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
柏平繊維工業(株) (福島県喜多方市)	毛紡績工場	70,162	8,996	—	107,335 (13,716.88)	186,493	—

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(仮)CC名古屋ビル (名古屋市中区)	賃貸ビル建替	未定	1,213	未定	平成19年12月	平成23年3月	未定

(注) 新ビルの概要につきましては、今後の検討に伴い変更する場合がありますが、現在のところ以下のとおりであります。

敷地面積	4,128.66㎡ (1,248.92坪)
建ぺい率	100%
延床面積	35,487㎡ (10,734.81坪)
容積率	859.53%
主要用途	賃貸オフィス
階数	地上28階 地下2階
高さ	130m
構造	鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
駐車場	地下12台、4階建自走式駐車場 177台
設計・監理	(株)日建設計

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,144,001	27,144,001	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,144,001	27,144,001	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年8月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員（執行役員等を含む。以下同じ。）ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成18年8月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数	700個	698個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	700,000株 (注) 1	698,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 399,000円 (1株当たり 399円)	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成21年5月2日 至 平成24年5月1日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 399円 (注) 2 資本組入額 1株当たり 200円	同 左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権者は、平成19年1月末現在当社及び当社子会社の在籍者でかつ新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続はこれを認めない。その他の行使条件については、当社第94回定時株主総会決議および平成19年4月16日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同 左

(注) 1 当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。）または、株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、当該新株予約権に係る付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

(注) 2 発行価格の調整は以下のとおりとする

- (1) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

- (2) 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (注) 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後払込金額に(3)にしたがって決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	27,144,001	—	3,361,765	—	2,532,806

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼクス	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	14,588	53.74
株式会社チャーミング・リゾート すんぷ	静岡県静岡市駿河区古宿294	3,040	11.19
安義明	千葉県船橋市	481	1.77
山田治美	愛知県豊明市	478	1.76
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	450	1.65
SBIイー・トレード証券株式会 社自己融資口	東京都港区六本木1丁目6番1号	397	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	325	1.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	293	1.08
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-1-10	200	0.73
浅井積夫	愛知県名古屋守山区	134	0.49
計	—	20,386	75.10

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社チャーミング・リゾートすんぷは、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,009,000	27,009	同上
単元未満株式	普通株式 104,001	—	同上
発行済株式総数	27,144,001	—	—
総株主の議決権	—	27,009	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 (失念株式) が3,000株 (議決権3個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式105株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株中央コーポレーション	名古屋市中区錦 1丁目3番4号	31,000	—	31,000	0.11
計	—	31,000	—	31,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	415	435	382	364	358	342
最低 (円)	375	352	304	300	324	285

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.76%
売上高基準	2.94%
利益基準	3.37%
利益剰余金基準	0.51%

※会社間項目消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,757,549		2,004,150		6,982,193	
2 受取手形		310,401		199,373		228,552	
3 売掛金		621,519		387,398		753,803	
4 製品		487,175		141,362		509,346	
5 原材料		185		102,741		—	
6 仕掛品		223,178		86,630		250,891	
7 仕掛用不動産	※2	14,480,992		22,916,031		15,898,696	
8 開発用不動産	※2	6,691,670		11,897,136		12,517,130	
9 貯蔵品		11,586		—		13,711	
10 前渡金		1,987,385		157,227		—	
11 前払費用		834,409		1,895,023		1,951,278	
12 繰延税金資産		89,261		273,789		127,973	
13 その他	※4	1,056,211		3,320,936		1,604,538	
貸倒引当金		△1,500		△23,400		△1,700	
流動資産合計		30,550,027	72.5	43,358,402	78.9	40,836,416	78.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		3,896,995		3,351,422		3,732,089	
(2) 機械装置		71,219		10,660		67,380	
(3) 土地		5,066,423		5,022,041		5,070,956	
(4) その他		234,855		412,941		305,962	
有形固定資産 合計		9,269,494	22.0	8,797,065	16.0	9,176,388	17.6
2 無形固定資産		11,177	0.0	46,491	0.1	46,209	0.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2,5	1,661,081		1,285,123		1,671,099	
(2) 関係会社株式		45,000		315,209		45,000	
(3) 前払年金費用		187,644		249,809		238,939	
(4) その他		456,709		923,391		255,103	
貸倒引当金		△15,000		△43,220		△15,000	
投資その他の 資産合計		2,335,434	5.5	2,730,312	5.0	2,195,141	4.2
固定資産合計		11,616,106	27.5	11,573,869	21.1	11,417,739	21.9
資産合計		42,166,133	100.0	54,932,272	100.0	52,254,156	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,105,716		2,513,257		1,894,256	
2 買掛金		1,407,304		1,439,298		629,621	
3 短期借入金	※2, 5, 6	5,493,360		19,175,206		15,386,580	
4 未払法人税等		327,289		413,460		605,875	
5 賞与引当金		94,937		107,625		109,340	
6 預り金		1,692,062		444,427		1,336,011	
7 建替費用引当金		—		399,012		—	
8 その他	※4, 5	1,080,377		1,336,871		1,763,518	
流動負債合計		11,201,047	26.6	25,829,159	47.0	21,725,204	41.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2, 6	18,020,960		16,487,046		17,596,060	
2 繰延税金負債		176,198		—		76,821	
3 建替費用引当金		—		—		269,427	
4 長期預り金	※2	4,804,558		4,538,090		4,538,090	
5 その他		62,984		45,322		17,330	
固定負債合計		23,064,702	54.7	21,070,460	38.4	22,497,730	43.0
負債合計		34,265,749	81.3	46,899,619	85.4	44,222,935	84.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,361,765	8.0	3,361,765	6.1	3,361,765	6.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,532,806		2,532,806		2,532,806	
(2) その他資本 剰余金		121		163		163	
資本剰余金合計		2,532,927	6.0	2,532,969	4.6	2,532,969	4.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		312,700		312,700		312,700	
(2) その他利益 剰余金							
圧縮記帳 積立金		60,862		57,352		57,352	
別途積立金		593,018		593,018		593,018	
繰越利益 剰余金		358,132		747,557		512,684	
利益剰余金合計		1,324,712	3.1	1,710,628	3.1	1,475,755	2.8
4 自己株式		△6,036	△0.0	△7,790	△0.0	△6,780	△0.0
株主資本合計		7,213,369	17.1	7,597,573	13.8	7,363,709	14.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		687,014		434,126		672,586	
2 繰延ヘッジ損益		—		△25,996		△8,925	
評価・換算 差額等合計		687,014	1.6	408,129	0.7	663,661	1.3
III 新株予約権		—	—	26,950	0.1	3,850	0.0
純資産合計		7,900,383	18.7	8,032,652	14.6	8,031,220	15.4
負債純資産合計		42,166,133	100.0	54,932,272	100.0	52,254,156	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,422,413	100.0	13,531,701	100.0	14,034,051	100.0			
II 売上原価		1,565,566	64.6	10,762,668	79.5	11,308,277	80.6			
売上総利益		856,847	35.4	2,769,032	20.5	2,725,773	19.4			
III 販売費及び一般管理 費		594,773	24.6	1,628,281	12.0	1,772,440	12.6			
営業利益		262,073	10.8	1,140,751	8.5	953,333	6.8			
IV 営業外収益	※1	14,379	0.6	81,025	0.6	73,581	0.5			
V 営業外費用	※2	109,301	4.5	104,018	0.8	222,833	1.6			
経常利益		167,151	6.9	1,117,758	8.3	804,080	5.7			
VI 特別利益	※3	620,728	25.6	—	—	620,728	4.4			
VII 特別損失	※4	743,683	30.7	510,513	3.8	1,060,560	7.5			
税引前中間(当期) 純利益		44,195	1.8	607,244	4.5	364,248	2.6			
法人税、住民税及び 事業税	※6	314,670		398,947		606,586				
法人税等調整額	※6	△290,724	23,945	1.0	△135,038	263,908	2.0	△413,630	192,956	1.4
中間(当期)純利益			20,249	0.8		343,335	2.5		171,291	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余 金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金				
平成18年5月31日残高	3,361,765	2,532,806	0	312,700	62,049	593,018	390,934	△5,259	7,248,015	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△54,239		△54,239	
圧縮記帳積立金取崩し					△1,187		1,187		—	
中間純利益							20,249		20,249	
自己株式の取得								△1,013	△1,013	
自己株式の処分			120					235	356	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	120	—	△1,187	—	△32,802	△777	△34,646	
平成18年11月30日残高	3,361,765	2,532,806	121	312,700	60,862	593,018	358,132	△6,036	7,213,369	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高	885,491	8,133,507
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△54,239
圧縮記帳積立金取崩し		—
中間純利益		20,249
自己株式の取得		△1,013
自己株式の処分		356
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△198,477	△198,477
中間会計期間中の変動額合計	△198,477	△233,123
平成18年11月30日残高	687,014	7,900,383

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金				
平成19年5月31日残高	3,361,765	2,532,806	163	312,700	57,352	593,018	512,684	△6,780	7,363,709	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△108,462		△108,462	
圧縮記帳積立金取崩し									—	
中間純利益							343,335		343,335	
自己株式の取得								△1,009	△1,009	
自己株式の処分									—	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	234,873	△1,009	233,863	
平成19年11月30日残高	3,361,765	2,532,806	163	312,700	57,352	593,018	747,557	△7,790	7,597,573	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成19年5月31日残高	672,586	△8,925	3,850	8,031,220
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△108,462
圧縮記帳積立金取崩し				—
中間純利益				343,335
自己株式の取得				△1,009
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△238,460	△17,071	23,100	△232,431
中間会計期間中の変動額合計	△238,460	△17,071	23,100	1,432
平成19年11月30日残高	434,126	△25,996	26,950	8,032,652

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金				
平成18年5月31日残高	3,361,765	2,532,806	0	312,700	62,049	593,018	390,934	△5,259	7,248,015	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△54,239		△54,239	
圧縮記帳積立金取崩し					△4,696		4,696		—	
当期純利益							171,291		171,291	
自己株式の取得								△1,913	△1,913	
自己株式の処分			162					391	554	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計	—	—	162	—	△4,696	—	121,749	△1,521	115,693	
平成19年5月31日残高	3,361,765	2,532,806	163	312,700	57,352	593,018	512,684	△6,780	7,363,709	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年5月31日残高	885,491	—	—	8,133,507
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△54,239
圧縮記帳積立金取崩し				—
当期純利益				171,291
自己株式の取得				△1,913
自己株式の処分				554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△212,905	△8,925	3,850	△217,980
事業年度中の変動額合計	△212,905	△8,925	3,850	△102,286
平成19年5月31日残高	672,586	△8,925	3,850	8,031,220

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		44,195	607,244	364,248
2 減価償却費		177,307	177,015	358,022
3 無形固定資産償却費		785	2,959	3,368
4 貸倒引当金の増加額		1,200	49,920	1,400
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		59,952	△1,715	74,355
6 前払年金費用の増加額		△139,722	△10,870	△191,016
7 受取利息及び受取配当金		△11,376	△40,310	△53,060
8 支払利息		55,094	76,024	138,758
9 投資有価証券売却益		△230,459	—	△230,459
10 有形固定資産売却益		△390,269	—	△390,269
11 臨時償却費		660,304	194,331	660,304
12 ビル建替費用		—	7,619	63,558
13 建替費用引当金の増加額		—	129,584	269,427
14 売上債権の減少額 (△増加額)		△661,796	327,614	△712,231
15 たな卸資産の増加額		△9,393,946	△6,363,202	△16,688,934
16 仕入債務の増加額 (△減少額)		△214,200	1,554,484	△203,342
17 その他流動資産の増加額		△2,842,044	△63,654	△931,596
18 その他流動負債の増加額 (△減少額)		1,794,743	△1,142,903	2,374,961
19 未払消費税等の増加額 (△減少額)		57,049	△86,470	86,470
20 未収消費税等の減少額 (△増加額)		6,665	△46,100	6,665
21 その他		△318,596	△133,211	△2,174,292
小計		△11,345,113	△4,761,642	△17,173,660
22 利息及び配当金の受取額		9,338	38,257	52,997
23 利息の支払額		△54,499	△76,646	△144,519
24 法人税等の支払額		△12,511	△590,174	△29,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,402,786	△5,390,206	△17,294,570

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		—	△17,172	△34,239
2 投資有価証券の売却等による収入		342,137	—	413,559
3 関係会社株式の取得による支出		—	△100,000	—
4 貸付による支出		△350,000	△6,525,000	△350,000
5 貸付金の回収による収入		5,000	5,000,000	360,000
6 有形固定資産の取得による支出		△1,000,945	△178,699	△1,091,724
7 有形固定資産の売却による収入		4,469,000	—	4,469,000
8 無形固定資産の取得による支出		△75	△3,424	△37,690
9 その他投資の取得による支出		△22,275	△10	△65,951
10 その他投資の売却による収入		334	—	5,334
11 その他		—	△703,028	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,443,175	△2,527,335	3,668,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△減少額)		△2,705,000	854,293	△940,000
2 長期借入金の調達による収入		14,605,000	4,907,000	22,510,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,216,680	△2,681,680	△2,418,360
4 株式貸借取引による預り金増加額		575,280	—	945,417
5 株式貸借取引による預り金減少額		—	—	△945,417
6 自己株式取得による支出		△1,013	△1,009	△1,913
7 自己株式売却による収入		356	—	554
8 配当金の支払額		△53,877	△107,104	△54,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,204,065	2,971,498	19,095,380
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,244,454	△4,946,042	5,469,097
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,513,095	6,982,193	1,513,095
VI 会社分割による現金及び現金同等物の減少額		—	△32,000	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,757,549	2,004,150	6,982,193

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 開発用不動産、仕掛用不動産 …個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、不動産部門の賃貸物件については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table>	建物	3～39年	構築物	4～50年	機械装置	2～15年	車両及び運搬具	4年	工具器具備品	3～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 …移動平均法による原価法 開発用不動産、仕掛用不動産 … 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 其他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 …時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 但し、不動産部門の賃貸物件については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～20年</td></tr> </table>	建物	3～39年	構築物	4～50年	機械装置	2～15年	車両及び運搬具	4年	工具器具備品	5～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 開発用不動産、仕掛用不動産 … 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 … 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 但し、不動産部門の賃貸物件については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table>	建物	3～39年	構築物	4～50年	機械装置	2～15年	車両及び運搬具	4年	工具器具備品	3～20年
建物	3～39年																															
構築物	4～50年																															
機械装置	2～15年																															
車両及び運搬具	4年																															
工具器具備品	3～20年																															
建物	3～39年																															
構築物	4～50年																															
機械装置	2～15年																															
車両及び運搬具	4年																															
工具器具備品	5～20年																															
建物	3～39年																															
構築物	4～50年																															
機械装置	2～15年																															
車両及び運搬具	4年																															
工具器具備品	3～20年																															

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を超えているため、投資その他の資産「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>4 支払利息の原価算入 土地の購入金額が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発事業に係る支払利息等は、開発期間中のものに限る、取得原価に算入しております。なお、当中間会計期間において取得原価に算入した支払利息等は147,210千円であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 建替費用引当金 所有ビル建替え計画により今後発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失負担見込み額を計上しております。</p> <p>4 支払利息の原価算入 土地の購入金額が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発事業に係る支払利息等は、開発期間中のものに限る、取得原価に算入しております。なお、当中間会計期間において取得原価に算入した支払利息等は366,065千円であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超えているため、投資その他の資産「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(4) 建替費用引当金 所有ビル建替え計画により今後発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込み額を計上しております。</p> <p>4 支払利息の原価算入 土地の購入金額が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発事業に係る支払利息等は、開発期間中のものに限る、取得原価に算入しております。なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息等は395,219千円であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 長期借入金のうち、金利スワップを付しているものについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ …… 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、定額法(5年)により償却しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、定額法(5年)により償却を予定しております。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法律第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで流動負債の「預り金」に含めておりました投資有価証券の消費貸借契約に係る預り金受入高については、取引の実情を鑑み、当中間会計期間より「短期借入金」に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該残高は575,280千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めておりました「建替費用引当金」については、重要性を考慮し、当中間会計期間より流動負債の「建替費用引当金」に計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該残高は60,000千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「建替費用引当金の増加額」については、重要性を考慮し、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は60,000千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「株式貸借取引による預り金増加額」に含めておりました投資有価証券の消費貸借契約に係る預り金については、取引の実情を鑑み、当中間会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増加額(△減少額)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増加額(△減少額)」は△2,129,720千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>前事業年度に営業外収益に含めておりました不動産開発事業に係る「受取手数料」は、事業上の重要性が増してきたため、当事業年度より売上高に含めることとしました。この結果、前事業年度の方法によった場合と比較して、売上高、売上総利益、営業利益がそれぞれ108,215千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>前事業年度に営業外収益に含めておりました不動産開発事業に係る「受取手数料」は、事業上の重要性が増してきたため、当事業年度より売上高に含めることとしました。この結果、前事業年度の方法によった場合と比較して、売上高、売上総利益、営業利益がそれぞれ166,468千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,063,592千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,143,519千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,544,773千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,181,866千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,921,416千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産を供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内の返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">17,681,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,686,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,127,600千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	開発用不動産	5,143,519千円	仕掛用不動産	7,544,773千円	建物	3,181,866千円	土地	1,051,256千円	合計	16,921,416千円	短期借入金	1,760,000千円	長期借入金		(一年内の返済分含む)	17,681,000千円	長期預り金	2,686,600千円	合計	22,127,600千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,633,687千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,734,712千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛用不動産</td> <td style="text-align: right;">22,370,381千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,060,918千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,256千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">782,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,999,706千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産を供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,595,293千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内の返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">25,612,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,686,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,893,893千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入および取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央スピニング㈱</td> <td>400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>中央スピニング㈱</td> <td>7,811</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">407,811</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間貸借対照表価額は782,437千円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は589,293千円です。</p> <p>※6 財務制限条項 短期借入金と長期借入金の合計額のうち、15,050,000千円には、財務制限条項等がついており、下記の条項の遵守を確約しております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1) 各事業年度末および中間会計期間末において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、前年同期または中間期末における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。 (2) 各年度の決算期における単体の損益計算書上の営業損益および経常損益が、損失とならないこと。</p>	開発用不動産	11,734,712千円	仕掛用不動産	22,370,381千円	建物	3,060,918千円	土地	1,051,256千円	投資有価証券	782,437千円	合計	38,999,706千円	短期借入金	3,595,293千円	長期借入金		(一年内の返済分含む)	25,612,000千円	長期預り金	2,686,600千円	合計	31,893,893千円	保証先	金額 (千円)	内容	中央スピニング㈱	400,000	借入債務	中央スピニング㈱	7,811	仕入債務	合計	407,811	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,247,477千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,779,662千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,015,431千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,124,557千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,970,908千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産を供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,565,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内の返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">27,301,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,686,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,552,600千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	開発用不動産	11,779,662千円	仕掛用不動産	11,015,431千円	建物	3,124,557千円	土地	1,051,256千円	合計	26,970,908千円	短期借入金	2,565,000千円	長期借入金		(一年内の返済分含む)	27,301,000千円	長期預り金	2,686,600千円	合計	32,552,600千円
開発用不動産	5,143,519千円																																																																											
仕掛用不動産	7,544,773千円																																																																											
建物	3,181,866千円																																																																											
土地	1,051,256千円																																																																											
合計	16,921,416千円																																																																											
短期借入金	1,760,000千円																																																																											
長期借入金																																																																												
(一年内の返済分含む)	17,681,000千円																																																																											
長期預り金	2,686,600千円																																																																											
合計	22,127,600千円																																																																											
開発用不動産	11,734,712千円																																																																											
仕掛用不動産	22,370,381千円																																																																											
建物	3,060,918千円																																																																											
土地	1,051,256千円																																																																											
投資有価証券	782,437千円																																																																											
合計	38,999,706千円																																																																											
短期借入金	3,595,293千円																																																																											
長期借入金																																																																												
(一年内の返済分含む)	25,612,000千円																																																																											
長期預り金	2,686,600千円																																																																											
合計	31,893,893千円																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
中央スピニング㈱	400,000	借入債務																																																																										
中央スピニング㈱	7,811	仕入債務																																																																										
合計	407,811	—																																																																										
開発用不動産	11,779,662千円																																																																											
仕掛用不動産	11,015,431千円																																																																											
建物	3,124,557千円																																																																											
土地	1,051,256千円																																																																											
合計	26,970,908千円																																																																											
短期借入金	2,565,000千円																																																																											
長期借入金																																																																												
(一年内の返済分含む)	27,301,000千円																																																																											
長期預り金	2,686,600千円																																																																											
合計	32,552,600千円																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 8,685千円 受取利息 2,690千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 30,963千円 受取配当金 9,346千円 事務受託料 13,692千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 38,471千円 受取配当金 14,588千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,094千円 金融手数料 29,709千円 手数料 9,032千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 76,024千円 金融手数料 24,485千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 138,758千円 金融手数料 63,229千円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 390,269千円 投資有価証券売却益 230,459千円	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 390,269千円 投資有価証券売却益 230,459千円
※4 特別損失の主要項目 臨時償却費 660,304千円	※4 特別損失の主要項目 臨時償却費 194,331千円 建替費用引当金繰入額 280,342千円 ビル建替費用 7,619千円 貸倒引当金繰入額 28,220千円	※4 特別損失の主要項目 臨時償却費 660,304千円 たな卸資産評価損 34,001千円 建替費用引当金繰入額 269,427千円 ビル建替費用 63,558千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 837,611千円 (臨時償却費含む) 無形固定資産 785千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 371,346千円 (臨時償却費含む) 無形固定資産 2,959千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,021,496千円 (臨時償却費含む) 無形固定資産 3,368千円
※6 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※6 同左	※6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,144,001	—	—	27,144,001
合計	27,144,001	—	—	27,144,001
自己株式				
普通株式(注)1、2	24,470	2,948	1,055	26,363
合計	24,470	2,948	1,055	26,363

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,948株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,055株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 定時株主総会	普通株式	54,239	2.00	平成18年5月31日	平成18年8月24日

当中間会計期間(自平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,144,001	—	—	27,144,001
合計	27,144,001	—	—	27,144,001
自己株式				
普通株式(注)1	28,425	2,680	—	31,105
合計	28,425	2,680	—	31,105

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,680株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計 期間末	
株式会社中央コーポレーション 第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	26,950
合計	—	—	—	—	—	26,950

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	108,462	4.00	平成19年5月31日	平成19年8月23日

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,144,001	—	—	27,144,001
合計	27,144,001	—	—	27,144,001
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	24,470	5,686	1,731	28,425
合計	24,470	5,686	1,731	28,425

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,686株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,731株は、単元未満株式の売却による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
株式会社中央コーポレーション 第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,850
合計	—	—	—	—	—	3,850

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 定時株主総会	普通株式	54,239	2.00	平成18年5月31日	平成18年8月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,462	4.00	平成19年5月31日	平成19年8月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年11月30日) 現金及び預金勘定 3,757,549千円 現金及び現金同等物 <u>3,757,549千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年11月30日) 現金及び預金勘定 2,004,150千円 現金及び現金同等物 <u>2,004,150千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年5月31日) 現金及び預金勘定 6,982,193千円 現金及び現金同等物 <u>6,982,193千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td>3,096</td> <td>2,417</td> <td>474</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,096</td> <td>2,417</td> <td>474</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(車両及び運搬具)	3,096	2,417	474	204	合計	3,096	2,417	474	204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>14,742</td> <td>1,658</td> <td>13,084</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>46,772</td> <td>3,053</td> <td>43,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,515</td> <td>4,712</td> <td>56,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	14,742	1,658	13,084	無形固定資産(ソフトウェア)	46,772	3,053	43,719	合計	61,515	4,712	56,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td>3,096</td> <td>2,540</td> <td>474</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>14,742</td> <td>175</td> <td>—</td> <td>14,567</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11,702</td> <td>185</td> <td>—</td> <td>11,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,541</td> <td>2,901</td> <td>474</td> <td>26,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(車両及び運搬具)	3,096	2,540	474	81	その他(工具器具備品)	14,742	175	—	14,567	無形固定資産(ソフトウェア)	11,702	185	—	11,517	合計	29,541	2,901	474	26,166
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(車両及び運搬具)	3,096	2,417	474	204																																																						
合計	3,096	2,417	474	204																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
その他(工具器具備品)	14,742	1,658	13,084																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	46,772	3,053	43,719																																																							
合計	61,515	4,712	56,803																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(車両及び運搬具)	3,096	2,540	474	81																																																						
その他(工具器具備品)	14,742	175	—	14,567																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	11,702	185	—	11,517																																																						
合計	29,541	2,901	474	26,166																																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 430千円 1年超 一千円 合計 430千円 リース資産減損勘定中間期末残高 225千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12,086千円 1年超 44,716千円 合計 56,803千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,244千円 1年超 21,012千円 合計 26,256千円 リース資産減損勘定期期末残高 90千円																																																								
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 416千円 リース資産減損勘定の取崩額 136千円 減価償却費相当額 280千円	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 4,351千円 減価償却費相当額 4,351千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 877千円 リース資産減損勘定の取崩額 270千円 減価償却費相当額 606千円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	488,292	1,641,605	1,153,313
② その他	7,040	9,537	2,497
合計	495,332	1,651,143	1,155,811

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
 - ① 当該銘柄について、過去2年間に渡り下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
 - ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
 - ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	30,000
(2) 関連会社株式	15,000
(3) その他有価証券 非上場株式	9,937

当中間会計期間末（平成19年11月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	488,292	1,217,714	729,422
② その他	8,232	9,661	1,429
合計	496,524	1,227,376	730,851

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
 - ① 当該銘柄について、過去2年間に渡り下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
 - ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
 - ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	300,209
(2) 関連会社株式	15,000
(3) その他有価証券 非上場株式	57,747

前事業年度末（平成19年5月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	488,292	1,618,668	1,130,376
② その他	8,232	10,155	1,923
計	496,524	1,628,824	1,132,300

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
 - ① 当該銘柄について、過去2年間に渡り下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
 - ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
 - ③ 当該銘柄に発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	30,000
(2) 関連会社株式	15,000
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	42,275

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
「金融商品に関する会計基準」により、借入金利安定のため利用されているデリバティブ取引（金利スワップ取引）については、ヘッジ会計を行っております。 その取引の内容及び利用目的等については「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項6ヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左	同左

2 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
「金融商品に関する会計基準」により、借入金利安定のため利用されているデリバティブ取引（金利スワップ取引）については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

平成18年8月23日の株主総会において決議しておりますが、平成19年3月16日開催予定の取締役会決議で付与することとなっておりますので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23,100千円

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,850千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社中央コーポレーション第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 98名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 700,000株
付与日	平成19年5月1日
権利確定条件	新株予約権者は、平成19年1月末現在当社及び当社子会社の在籍者でかつ新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。
権利行使期間	平成21年5月2日から平成24年5月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

株式会社中央コーポレーション第1回新株予約権	
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	700,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	700,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

株式会社中央コーポレーション第1回新株予約権	
権利行使価格 (円)	399
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	132

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値および見積方法

株式会社中央コーポレーション第1回新株予約権	
株価変動性 (注) 1	54.59%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利率 (注) 4	1.034%

(注) 1 3年6ヶ月(平成15年11月1日から平成19年4月30日)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成17年12月期および平成18年5月期(5ヶ月決算)の配当実績より算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、また過去の実績もないため、失効の見積数をゼロとしております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
関連会社の損益等からみて重要性が 乏しいため、持分法損益等の注記を 省略しております。	同左	同左

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 291円34銭 1株当たり中間純利益金 額 75銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載していません。	1株当たり純資産額 295円27銭 1株当たり中間純利益金 額 12円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、希薄化効果を有して いないため記載していません。	1株当たり純資産額 296円04銭 1株当たり当期純利益金 額 6円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、希薄化効果を有して いないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益(千 円)	20,249	343,335	171,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当 期)純利益金額(千円)	20,249	343,335	171,291
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,118	27,113	27,117
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権の概要は第4 提出会社の状況、株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、平成19年6月1日付にて当社の繊維事業における原糸事業部門（営業第一部および繊維業務管理部）を会社分割し、その事業を新たに設立する会社「中央スピニング株式会社」に承継することを決定いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社の繊維事業のうち、モヘア等高級服地用原糸で定評のある原糸事業部門（営業第一部および繊維業務管理部）を分社化することによって機動的な事業構造を確立し、自立した経営およびマーケットの変化に柔軟に対応しうる運営を目指すことといたしました。</p> <p>併せて、現在当社の子会社である柏平繊維工業株式会社を、分社化した新設会社の子会社とし、製販一貫した運営体制によって事業ノウハウを一体化し、競争力の向上と一層の効率化を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>分割計画承認取締役会 平成19年5月10日</p> <p>分割の効力発生日 平成19年6月1日</p> <p>新設会社設立登記日 平成19年6月1日</p> <p>本件会社分割については、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）といたします。</p> <p>③株式の割当て</p> <p>会社分割に際して新設会社が発行する普通株式4,000株のすべてを、当社に対して割当て交付いたします。</p> <p>④分割により増加または減少する資本金等</p> <p>分割により増加または減少する資本金等はありません。</p> <p>⑤当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>分割による当社新株予約権に関する取扱いは変更ございません。</p> <p>なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>																										
		<p>⑥会計処理の概要 分割会社の資産及び負債は、新設会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。</p> <p>⑦新設会社が承継する権利義務 新設会社は、分割の効力発生日に分割会社が分割する事業に関して有する資産、債務及びこれに付随する一切の権利義務を承継するものとします。 なお、債務の承継については重畳的債務引受の方法によるものといたします。 また、分割の効力発生日において本事業に従事する従業員については、全員が新設会社に出向するものといたします。</p> <p>⑧分割する資産、負債の状況 (平成19年5月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="983 842 1382 987"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>510,874</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>259,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770,868</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="983 1025 1382 1171"> <thead> <tr> <th>負債</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>527,114</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨債務履行の見込み 分割会社及び新設会社が、本件分割後に負担すべき債務の履行の确实性に問題がないものと判断しております。</p> <p>⑩新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="983 1391 1382 1641"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>中央スピニング株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>高級服地用原糸の製造・加工・販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年6月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>愛知県稲沢市</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役 鈴木 一正</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (千円)	流動資産	510,874	固定資産	259,993	合計	770,868	負債	金額 (千円)	流動負債	527,114	固定負債	36,829	合計	563,944	商号	中央スピニング株式会社	事業内容	高級服地用原糸の製造・加工・販売	設立年月日	平成19年6月1日	本店所在地	愛知県稲沢市	代表者名	代表取締役 鈴木 一正
資産	金額 (千円)																											
流動資産	510,874																											
固定資産	259,993																											
合計	770,868																											
負債	金額 (千円)																											
流動負債	527,114																											
固定負債	36,829																											
合計	563,944																											
商号	中央スピニング株式会社																											
事業内容	高級服地用原糸の製造・加工・販売																											
設立年月日	平成19年6月1日																											
本店所在地	愛知県稲沢市																											
代表者名	代表取締役 鈴木 一正																											

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成19年8月9日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
平成19年8月23日
東海財務局長に提出
(事業年度(第95期) 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年2月19日
東海財務局長に提出
事業年度(第95期)(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社中央コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央コーポレーション（旧社名 中央毛織株式会社）の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央コーポレーションの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月21日

株式会社中央コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央コーポレーションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央コーポレーションの平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。